

万博跡地「遺産」残るか

写真は朝日 14 日朝刊の社会面に掲載された大阪・関西万博「開幕まで 3 年」の記事。7 日にヘリから撮った夢洲の写真が分かりやすい。左側から手前にかけてが万博会場、中央奥が IR カジノ建設予定地。右側に広がるのは大阪港最大のコンテナターミナル。記事を抜粋して紹介する。

夢洲で開かれる 25 年大阪・関西万博に向け、万博の運営主体である日本国際博覧会協会は今年度にも、会場内の通路や給水管、汚水管の整備工事を始める。来年度にはパビリオンも着工予定だ。

ただ、跡地の具体的な活用方法はまだ見えない。現時点では、大阪府・大阪市が未来の医療や健康に関する展示を予定する「大阪パビリオン」の一部を残すことが決まっている程度だ。

跡地について、府・市はエンターテインメントや宿泊機能を持つ施設の誘致を想定する。関西の経済界からは、同じく夢洲に誘致を目指す IR と親和性の高い施設を呼び込むべきだ、との声も上がる。ある財界幹部は「スケート場や遊園地をつくれれば、国際会議で IR に来た人たちの家族も楽しめる。万博の目玉になる『空飛ぶクルマ』の発着場を残しても良い」と話す。

一方、万博の跡地には、土壌汚染や液状化への懸念も残る。万博会場に隣接する IR の建設予定地をめぐるっては、液状化リスクや土壌汚染が発覚。市は昨年 12 月、対策費約 790 億円を負担する方針を決めた。万博用地について大阪市は、パビリオンなどの建物は利用期間が短い仮設建築物で基礎も浅いなどとし、同様の対策は不要とする。（なお、万博会場については調査されていない）しかしながら 2 月、将来商業施設などを建設する場合には、土壌対策費用として 778 億円が必要になる可能性があるとの試算を市がしていることが市議会で明らかになった。

IR 用地に対する負担をめぐるは市民から妥当性を問う声が上がっている。土壌対策費は合わせて 1500 億円を超える可能性もあり、市議会からも「簡単に言ってくれるが、ほぼ倍だ。さらにふくれあがるではないか」（自民市議）との批判も上がる。

大阪市の松井一郎市長は 13 日、記者団に対し、「万博終了後、速やかに跡地利用できるよう方向性を定めていきたい」と強調。土壌対策費の懸念については「お金がかかるのは当たり前。家賃が入ってきて、十分投資として見合う」と話した。

万博の跡地利用もさることながら、万博会場の環境アセスメントの「評価書」も出されていない。IR カジノと違って、万博は半年間の仮設建築物なので土地対策は不要というが、本当に大丈夫なのだろうか。松井市長の根拠のない発言には、呆れるばかりだ。

(2022 年 4 月 16 日)

